

平成 21 年度
財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成21年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

(2) 対象年度

平成21年度（基準日：平成22年3月31日）

※出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成22年3月31日）の人口30,502人で割った金額

(4) 財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成21年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

(1) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出します。）

(2) 投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

(3) 流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

(1) 固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が130万4,377円、負債が28万9,027円、純資産が101万5,351円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、339億5,575万円で資産総額に占める割合は85.3%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は17億6,857万5千円であり、この額は平成21年度普通会計の歳入総額（95億834万7千円）の18.6%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が69億1,840万1千円であり、負債合計の78.5%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると22万6,818円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、道路事業（3億4,807万9千円）等で、資産として9億7,745万6千円増加し、これまでの資産の減価償却により11億7,666万6千円の減少となりました。その結果、1億9,921万円減少しました。

投資等では、ふるさと市町村圏基金出資金などの取崩しにより、1,941万8千円減少しました。

流動資産では、財政調整基金の取崩しなどにより5,330万4千円減少しました。

この結果、資産合計では2億9,418万1千円（0.73%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の減少などにより4億6,319万5千円の減少となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の減少などにより、4,310万2千円減少しました。

この結果、負債合計では、5億629万7千円（5.43%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が5,542万円の減少、公共資産等整備一般財源等が3億9,854万8千円の増加となり、その他一般財源等が1億3,101万2千円の減少となり、合計では、2億1,211万6千円（0.69%）増加しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成22年3月31日現在)			前年度末(平成21年3月31日現在)			差 引	
	平成22年3月31日現在の人口30,502人			平成21年3月31日現在の人口30,729人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,394,512	537,490	41.2	16,183,304	526,646	40.4	211,208	10,844
②教育	9,896,775	324,463	24.9	9,927,173	323,056	24.8	△ 30,398	1,407
③福祉	1,155,863	37,895	2.9	1,206,454	39,261	3.0	△ 50,591	△ 1,366
④環境衛生	739,758	24,253	1.9	755,260	24,578	1.9	△ 15,502	△ 325
⑤産業振興	3,417,707	112,049	8.6	3,727,317	121,296	9.3	△ 309,610	△ 9,247
⑥消防	98,277	3,222	0.2	105,806	3,443	0.3	△ 7,529	△ 221
⑦総務	2,244,042	73,570	5.6	2,240,830	72,922	5.6	3,212	648
有形固定資産合計	33,946,934	1,112,941	85.3	34,146,144	1,111,203	85.2	△ 199,210	1,738
(2) 売却可能資産	8,816	289	0.0	8,816	287	0.0	0	2
公共資産合計	33,955,750	1,113,230	85.3	34,154,960	1,111,489	85.2	△ 199,210	1,741
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,824,939	92,615	7.1	2,844,357	92,563	7.1	△ 19,418	52
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,824,939	92,615	7.1	2,844,357	92,563	7.1	△ 19,418	52
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	290,036	9,509	0.7	335,204	10,908	0.8	△ 45,168	△ 1,399
③土地開発基金	501,060	16,427	1.3	500,804	16,297	1.2	256	130
④その他定額運用基金	61,842	2,027	0.2	61,819	2,012	0.2	23	15
⑤退職手当組合積立金	150,162	4,923	0.4	143,346	4,665	0.4	6,816	258
基金等計	1,003,100	32,886	2.5	1,041,173	33,882	2.6	△ 38,073	△ 996
(4) 長期延滞債権	164,873	5,405	0.4	149,778	4,874	0.4	15,095	531
(5) 回収不能見込額	△ 18,198	△ 597	0.0	△ 18,927	△ 616	0.0	729	19
投資等合計	3,974,714	130,310	10.0	4,016,381	130,703	10.0	△ 41,667	△ 393
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,020,701	33,463	2.6	1,154,323	37,565	2.9	△ 133,622	△ 4,102
②減債基金	268,772	8,812	0.7	195,445	6,360	0.5	73,327	2,452
③歳計現金	479,102	15,707	1.2	462,920	15,065	1.2	16,182	642
現金預金計	1,768,575	57,982	4.4	1,812,688	58,989	4.5	△ 44,113	△ 1,007
(2) 未収金								
①地方税	94,616	3,102	0.2	108,280	3,524	0.3	△ 13,664	△ 422
②その他	2,789	91	0.0	2,290	75	0.0	499	16
③回収不能見込額	△ 10,328	△ 339	0.0	△ 14,302	△ 465	0.0	3,974	126
未収金計	87,077	2,855	0.2	96,268	3,133	0.2	△ 9,191	△ 278
流動資産合計	1,855,652	60,837	4.7	1,908,956	62,122	4.8	△ 53,304	△ 1,285
資 産 合 計	39,786,116	1,304,377	100.0	40,080,297	1,304,315	100.0	△ 294,181	62

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成22年3月31日現在)			前年度末(平成21年3月31日現在)			差 引	
	平成22年3月31日現在の人口30,502人			平成21年3月31日現在の人口30,729人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,132,720	201,060	15.4	6,599,001	214,748	16.5	△ 466,281	△ 13,688
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	16,808	551	0.0	27,073	881	0.1	△ 10,265	△ 330
長期未払金計	16,808	551	0.0	27,073	881	0.1	△ 10,265	△ 330
(3) 退職手当引当金	1,782,622	58,443	4.5	1,769,271	57,577	4.4	13,351	866
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,932,150	260,053	19.9	8,395,345	273,206	20.9	△ 463,195	△ 13,153
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	785,681	25,758	2.0	821,822	26,744	2.1	△ 36,141	△ 986
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	10,265	337	0.0	14,443	470	0.0	△ 4,178	△ 133
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	87,794	2,878	0.2	90,577	2,948	0.2	△ 2,783	△ 70
流動負債合計	883,740	28,973	2.2	926,842	30,162	2.3	△ 43,102	△ 1,189
負債合計	8,815,890	289,027	22.2	9,322,187	303,368	23.3	△ 506,297	△ 14,341
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	5,405,983	177,234	13.6	5,461,403	177,728	13.6	△ 55,420	△ 494
2 公共資産等整備一般財源等	28,049,616	919,599	70.5	27,651,068	899,836	69.0	398,548	19,763
3 その他一般財源等	△ 2,480,993	△ 81,339	△ 6.2	△ 2,349,981	△ 76,474	△ 5.9	△ 131,012	△ 4,865
4 資産評価差額	△ 4,380	△ 144	0.0	△ 4,380	△ 143	0.0	0	△ 1
純資産合計	30,970,226	1,015,351	77.8	30,758,110	1,000,947	76.7	212,116	14,404
負債・純資産合計	39,786,116	1,304,377	100.0	40,080,297	1,304,315	100.0	△ 294,181	62

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	99,207 千円
②教育	4,682 千円
③福祉	280,721 千円
④環境衛生	440,984 千円
⑤産業振興	514,472 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	15,450 千円
計	1,355,516 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	577,327 千円
②地方債	52,580 千円
③一般財源等	725,609 千円
計	1,355,516 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	801,750 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,163,220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,315,781 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,918,401 千円	6,918,401 千円	
債務負担行為支出予定額	26,189 千円	26,189 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,329,364 千円		5,329,364 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	481,458 千円		481,458 千円
退職手当負担見込額	1,560,369 千円	1,560,369 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,365,897 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,111,068 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,027,653 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,227,176 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,949,884 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,430,642千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,231,433千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成21年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。
6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支的的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成 21 年度の経常行政コストは、80 億 7,410 万 4 千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が経常行政コスト全体の 41.4%（33 億 4,181 万 7 千円）、次いで、「物にかかるコスト」が 36.3%（29 億 2,976 万 8 千円）を占めており、「人にかかるコスト」が 20.8%（16 億 8,269 万円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの 26.7%（21 億 5,911 万 3 千円）、「総務」が 21.8%（17 億 6,033 万 8 千円）、「教育」が 15.2%（12 億 2,675 万 7 千円）等となっています。

〔住民 1 人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1 人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,682,690	55,166
2. 物にかかるコスト	2,929,768	96,052
3. 移転支出的なコスト	3,341,817	109,561
4. その他のコスト	119,829	3,928
合 計	8,074,104	264,707

※平成 21 年度末（平成 22 年 3 月 31 日）人口 30,502 人

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人にかか るコスト													
(1)人件費	1,416,185	17.5%	103,996	253,435	206,184	59,753	101,274	43,601	561,118	86,824			0
(2)退職手当引当金繰入等	178,711	2.2%	16,829	37,866	32,782	9,344	16,512	5,485	56,458	3,435			0
(3)賞与引当金繰入額	87,794	1.1%	8,581	15,912	16,491	4,895	8,128	2,403	26,148	5,236			0
小 計	1,682,690	20.8%	129,406	307,213	255,457	73,992	125,914	51,489	643,724	95,495			0
物にかか るコスト													
(1)物件費	1,719,216	21.3%	80,520	568,945	528,612	171,380	99,958	12,058	253,266	4,461			16
(2)維持補修費	33,886	0.4%	3,827	20,434	632	94	71	760	8,068	0			
(3)減価償却費	1,176,666	14.6%	389,207	270,803	64,017	15,502	369,168	18,816	49,153				
小 計	2,929,768	36.3%	473,554	860,182	593,261	186,976	469,197	31,634	310,487	4,461			16
移転支 出的な コスト													
(1)社会保障給付	783,770	9.7%		35,062	699,101	49,607							
(2)補助金等	1,585,433	19.6%	16,049	24,300	67,332	270,697	60,954	338,579	806,127	1,395			0
(3)他会計等への支出額	935,705	11.6%	380,557	0	543,962	0	0	11,186	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,909	0.5%	957	0	0	22,912	13,040	0	0				0
小 計	3,341,817	41.4%	397,563	59,362	1,310,395	343,216	73,994	349,765	806,127	1,395			0
その 他の コスト													
(1)支払利息	129,710	1.6%									129,710		
(2)回収不能見込計上額	4,562	0.1%										4,562	
(3)その他行政コスト	△ 14,443	-0.2%					0						△ 14,443
小 計	119,829	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	129,710	4,562	△ 14,443
経 常 行 政 コ ス ト a	8,074,104		1,000,523	1,226,757	2,159,113	604,184	669,105	432,888	1,760,338	101,351	129,710	4,562	△ 14,427
(構 成 比 率)			12.4%	15.2%	26.7%	7.5%	8.3%	5.4%	21.8%	1.3%	1.6%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	205,688		8,902	3,918	87,486	43,398	19,306	0	15,065	0	0		0	27,613
2 分担金・負担金・寄附金 c	103,565		0	1,151	60,186	0	0	0	7,032	0	0		0	35,196
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	309,253		8,902	5,069	147,672	43,398	19,306	0	22,097	0	0		0	62,809
d/a	3.83%		0.9%	0.4%	6.8%	7.2%	2.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,764,851		991,621	1,221,688	2,011,441	560,786	649,799	432,888	1,738,241	101,351	129,710	4,562	△ 14,427	△ 62,809

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】（平成21年度）

1 用語解説

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

①地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

②地方交付税

普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。

③その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。

②公共資産除売却損益

土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。

③投資損失

他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成 21 年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、77 億 6,485 万 1 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 62 億 5,552 万 7 千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は 14 億 6,955 万 5 千円で合計すると 77 億 2,508 万 2 千円になり、純経常行政コストを除くと 3,976 万 9 千円の減少となり、期末純資産残高（平成 21

年度末) のその他一般財源等が減少したことになります。

臨時損益として、公共資産の売却などで1,527万4千円の臨時的な収入が発生しました。

期末純資産残高は、純資産合計が2億1,211万6千円(0.69%)増加し、公共資産等整備国県補助金等が5,542万円(1.01%)減少し、公共資産等整備一般財源等が3億9,854万8千円(1.44%)増加し、その他一般財源等が1億3,101万2千円(5.58%)減少しました。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,758,110	5,461,403	27,651,068	△ 2,349,981	△ 4,380
純経常行政コスト	△ 7,764,851			△ 7,764,851	
一般財源					
地方税	4,775,794			4,775,794	
地方交付税	651,185			651,185	
その他行政コスト充当財源	828,548			828,548	
補助金等受入	1,706,166	236,611		1,469,555	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	15,274			15,274	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			691,090	△ 691,090	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,530	9,530	0
貸付金・出資金等への財源投入			280,437	△ 280,437	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 328,920	328,920	
減価償却による財源増		△ 292,031	△ 884,635	1,176,666	
地方債償還等に伴う財源振替			650,106	△ 650,106	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	30,970,226	5,405,983	28,049,616	△ 2,480,993	△ 4,380

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】（平成21年度）

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は90億2,924万5千円、収入合計は90億4,542万7千円で、差引1,618万2千円のプラス（黒字）になり、歳計現金残高が前年度より3.5%増加したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は5億8,801万9千円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の19.0%（17億1,921万6千円）で人件費が18.6%（16億7,893万8千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の52.7%（47億6,441万3千円）を占めています。また、経常的収支額は19億7,722万8千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計10億7,763万円に対して国県補助金などの収入合計3億4,401万9千円で、差引7億3,361万1千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還などの支出合計14億4,423万5千円に対して貸付金の回収などの収入合計2億1,680万円で、差引12億2,743万5千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,678,938
物件費	1,719,216
社会保障給付	783,770
補助金等	1,585,433
支払利息	129,710
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	576,427
その他支出	33,886
支 出 合 計	6,507,380
地方税	4,764,413
地方交付税	651,185
国県補助金等	1,449,900
使用料・手数料	205,414
分担金・負担金・寄附金	103,512
諸収入	219,608
地方債発行額	260,000
基金取崩額	209,956
その他収入	620,620
収 入 合 計	8,484,608
経 常 的 収 支 額	1,977,228

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	986,986
公共資産整備補助金等支出	36,909
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,735
支 出 合 計	1,077,630
国県補助金等	252,411
地方債発行額	59,400
基金取崩額	0
その他収入	32,208
収 入 合 計	344,019
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 733,611

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	186,483
基金積立額	104,393
定額運用基金への繰出支出	379
他会計等への公債費充当財源繰出支出	331,158
地方債償還額	821,822
支 出 合 計	1,444,235
国県補助金等	3,855
貸付金回収額	185,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,804
その他収入	3,141
収 入 合 計	216,800
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,227,435

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	16,182
期首歳計現金残高	462,920
期末歳計現金残高	479,102

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,045,427 千円
地方債発行額	△	319,400
財政調整基金等取崩額	△	162,733
支出総額	△	9,029,245
地方債元利償還額		951,532
財政調整基金等積立額		102,438
基礎的財政収支		<u>588,019 千円</u>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】（平成21年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 91.2\% \text{（前年度 } 90.1\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 20.4\% \text{（前年度 } 21.7\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 4.38 \text{ 年分（前年度 } 4.48 \text{ 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 45.4\% \\ \text{（前年度 } 43.8\% \text{）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.8\% \text{（前年度 } 4.2\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 23.8\% \text{（前年度 } 22.1\% \text{）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 \\ &= 100.5\% \text{ (前年度 } 95.0\%) \end{aligned}$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 4.59 \text{ 年} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 3.99 \text{ 年)} \end{aligned}$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く)} = 5 \text{ 億 } 8,801 \text{ 万 } 9 \text{ 千円} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 10 \text{ 億 } 1,822 \text{ 万 } 2 \text{ 千円)} \end{aligned}$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 210.0\% \text{ (前年度 } 206.0\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成21年度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

老人保険事業

介護保険事業

後期高齢者医療事業

(2) 対象年度

平成21年度(基準日:平成22年3月31日)

※出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業							(小計) B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険			
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	16,394,512		10,214,329	2,608,902				12,823,231		29,217,743	
②教育	9,896,775									9,896,775	
③福祉	1,155,863									1,155,863	
④環境衛生	739,758	8,183,649						8,183,649		8,923,407	
⑤産業振興	3,417,707									3,417,707	
⑥消防	98,277									98,277	
⑦総務	2,244,042									2,244,042	
⑧収益事業											
⑨その他											
地方公共団体計	33,946,934	8,183,649	10,214,329	2,608,902				21,006,880		54,953,814	
(2) 無形固定資産											
(3) 売却可能資産	8,816									8,816	
公共資産合計	33,955,750	8,183,649	10,214,329	2,608,902				21,006,880		54,962,630	
2. 投資等											
(1) 投資及びひ出資金	2,824,939									▲ 2,580,890	
(2) 貸付金										244,049	
(3) 基金等	1,003,100		3,395	536			9,549	13,480		1,016,580	
(4) 長期延滞債権	164,873	1,596	2,890	1,721	249,510		4,750	260,674		425,547	
(5) その他											
(6) 回収不能見込額	▲ 18,198	▲ 90	▲ 1		▲ 34,305		▲ 6	▲ 2,320	▲ 36,722	▲ 54,920	
投資等合計	3,974,714	1,506	6,284	2,257	215,205		201	11,979	237,432	▲ 2,580,890	
3. 流動資産											
(1) 資金	1,768,575	812,095	54,368	5,394	275,479	3,565	1,930	213,801	1,366,632	3,135,207	
(2) 未収金	97,405	18,888	1,133	441	113,569		562	3,621	138,214	235,619	
(3) 販売用不動産											
(4) その他		4,007							4,007	4,007	
(5) 回収不能見込額	▲ 10,328	▲ 656	▲ 3		▲ 15,615		▲ 16	▲ 1,768	▲ 18,058	▲ 28,386	
流動資産合計	1,855,652	834,334	55,498	5,835	373,433	3,565	2,476	215,654	1,490,795	3,346,447	
4. 繰延勘定											
資産合計	39,786,116	9,019,489	10,276,111	2,616,994	588,638	3,565	2,677	227,633	22,735,107	▲ 2,580,890	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	6,132,720									6,132,720	
②公営事業地方債		1,770,550	4,136,997	1,293,834				7,201,381		7,201,381	
地方公共団体計	6,132,720	1,770,550	4,136,997	1,293,834				7,201,381		13,334,101	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	16,808									16,808	
(4) 引当金	1,782,622	72,990	38,274	752			24,213	136,229		1,918,851	
(うち 退職手当等引当金)	1,782,622	72,990	38,274	752			24,213	136,229		1,918,851	
(うち その他の引当金)											
(5) その他											
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	7,932,150	1,843,540	4,175,271	1,294,586			24,213	7,337,610		15,269,760	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	785,681	91,050	157,084	68,366				316,500		1,102,181	
②関係団体											
翌年度償還予定額計	785,681	91,050	157,084	68,366				316,500		1,102,181	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金	10,265	52,387						52,387		62,652	
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金	87,794	2,158	2,020	272			923	5,373		93,167	
(6) その他		16,910						16,910		16,910	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	883,740	162,505	159,104	68,638			923	391,170		1,274,910	
負債合計	8,815,890	2,006,045	4,334,375	1,363,224			25,136	7,728,780		16,544,670	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	5,405,983	1,768,449	4,067,104	535,708				6,371,261		11,777,244	
2. 公共資産等整備一般財源等	28,049,616	2,980,958	1,856,033	726,122	215,205		201	5,780,949	▲ 2,580,890	31,249,675	
3. 他団体及び民間出資分											
4. その他一般財源等	▲ 2,480,993	689,889	18,599	▲ 8,060	373,433	3,565	2,476	200,067	1,279,969	▲ 1,201,024	
5. 資産評価差額	▲ 4,380	1,574,148						1,574,148		1,569,768	
純資産合計	30,970,226	7,013,444	5,941,736	1,253,770	588,638	3,565	2,677	202,497	15,006,327	▲ 2,580,890	
負債及び純資産合計	39,786,116	9,019,489	10,276,111	2,616,994	588,638	3,565	2,677	227,633	22,735,107	▲ 2,580,890	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計								相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業会計			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険	(小計) B		
経常行政コスト											
人件費	1,416,185	44,756	1,785	4,739				13,387	64,667		1,480,852
退職手当引当金繰入等	178,711	▲ 14,804	18,364	▲ 555				4,367	7,372		186,083
賞与引当金繰入等	87,794	2,158	2,020	272				923	5,373		93,167
物件費	1,719,216	108,202	88,742	25,353	42,950	563	3,500	60,616	329,926	▲ 7,012	2,042,130
維持補修費	33,886	15,586	3,617	2,018					21,221		55,107
減価償却費	1,176,666	206,039	256,764	75,925					538,728		1,715,394
社会保障給付	783,770				1,609,048	336		1,307,263	2,916,647		3,700,417
補助金等	1,585,433	513			736,878		175,060		912,451		2,497,884
他会計等への支出額	935,705					13,809	1,217	6,384	21,410	▲ 770,670	186,445
他団体への公共資産整備補助金等	36,909										36,909
支払利息	129,710	55,599	90,900	29,826					176,325		306,035
回収不能見込計上額	4,562	▲ 519	15		2,326		28	3,502	5,352		9,914
その他行政コスト	▲ 14,443	8,273	9,527	2,177	5,441	1,937	1,378		28,733		14,290
行政コスト合計	8,074,104	425,803	471,734	139,755	2,396,643	16,645	181,183	1,396,442	5,028,205	▲ 777,682	12,324,627
経常収益											
使用料・手数料	205,688				582		49		631		206,319
分担金・負担金・寄附金	103,565	21,812	24,747		808,740			394,737	1,250,036	▲ 5,012	1,348,589
保険料					793,275		136,246	239,848	1,169,369		1,169,369
事業収益		485,673	117,935	25,284					628,892	▲ 7,012	621,880
その他特定行政サービス収入		13,528	7,234	558	27,063	2,285	1,378	953	52,999		52,999
他会計補助金等			270,134	110,423	102,063	2,179	43,071	206,286	734,156	▲ 738,074	▲ 3,918
行政サービス収入合計	309,253	521,013	420,050	136,265	1,731,723	4,464	180,744	841,824	3,836,083	▲ 750,098	3,395,238
(差引) 純行政コスト	7,764,851	▲ 95,210	51,684	3,490	664,920	12,181	439	554,618	1,192,122	▲ 27,584	8,929,389

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計								(小計)B		
		公営企業会計			その他							
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険				
期首純資産残高	30,758,110	6,862,857	5,863,820	1,257,260	536,357	15,746	3,116	216,559	14,755,715	▲ 2,555,275	42,958,550	
純経常行政コスト	▲ 7,764,851	95,210	▲ 51,684	▲ 3,490	▲ 664,920	▲ 12,181	▲ 439	▲ 554,618	▲ 1,192,122	27,584	▲ 8,929,389	
一般財源												
地方税	4,775,794										4,775,794	
地方交付税	651,185										651,185	
その他行政コスト充当財源	828,548									▲ 21,410	807,138	
補助金等受入	1,706,166	42,535	129,600		717,201			540,556	1,429,892		3,136,058	
臨時損益												
災害復旧事業費												
公共資産除売却損益	15,274										15,274	
投資損失												
収益事業純損失												
出資の受入・新規設立		14,947							14,947	▲ 14,947		
資産評価替えによる変動額		▲ 80							▲ 80		▲ 80	
無償受贈資産受入												
その他		▲ 2,025							▲ 2,025	▲ 16,842	▲ 18,867	
期末純資産残高	30,970,226	7,013,444	5,941,736	1,253,770	588,638	3,565	2,677	202,497	15,006,327	▲ 2,580,890	43,395,663	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営企業会計				その他				(小計) B			
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険					
[経常的収支の部]													
人件費	1,678,938	47,693	3,695	5,001					16,003	72,392		1,751,330	
物件費	1,719,216	109,556	88,742	25,353					60,616	331,280	▲ 7,012	2,043,484	
社会保障給付	783,770				1,609,048				336	1,307,263		3,700,417	
補助金等	1,585,433	513			736,878				175,060	912,451		2,497,884	
支払利息	129,710	55,599	90,900	29,826						176,325		306,035	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	576,427								13,809	1,217	6,384	▲ 407,474	190,363
その他支出	33,886	16,318	13,145	4,195	5,441				1,937	1,378		42,414	76,300
支出合計	6,507,380	229,679	196,482	64,375	2,394,317	16,645	181,155	1,390,266	4,472,919		▲ 414,486	10,565,813	
地方税	4,764,413												4,764,413
地方交付税	651,185												651,185
国県補助金等	1,449,900				717,201				540,556	1,257,757		2,707,657	
使用料・手数料	205,414				582				49	631		206,045	
分担金・負担金・寄附金	103,512	21,812			808,740				394,737	1,225,289	▲ 5,012	1,323,789	
保険料					770,282				137,042	238,303		1,145,627	
事業収入		493,580	117,806	25,325						636,711	▲ 7,012	629,699	
諸収入	219,608				27,063	2,285	1,378		953	31,679		251,287	
地方債発行額	260,000											260,000	
長期借入金借入額													
短期借入金増加額													
基金取崩額	209,956								3,918	3,918		213,874	
他会計繰入金等			158,068	64,707	102,063	2,179	43,071	206,286	576,374	▲ 576,374		602,628	
その他収入	620,620	13,528		558					14,086	▲ 32,078		602,628	
収入合計	8,484,608	528,920	275,874	90,590	2,425,931	4,464	181,540	1,384,753	4,892,072	▲ 620,476		12,756,204	
経常的収支額	1,977,228	299,241	79,392	26,215	31,614	▲ 12,181	385	▲ 5,513	419,153	▲ 205,990		2,190,391	
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	986,986	175,323	314,719						490,042			1,477,028	
公共資産整備補助金等支出	36,909											36,909	
他会計への建設費充当財源繰出支出	53,735										▲ 53,735		
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	1,077,630	175,323	314,719						490,042	▲ 53,735		1,513,937	
国県補助金等	252,411	25,000	129,600						154,600			407,011	
地方債発行額	59,400		112,400						112,400			171,800	
長期借入金借入額													
基金取崩額													
他会計負担金等		21,121	2,934						24,055	▲ 24,055			
その他収入	32,208	9,336	69,785						79,121			111,329	
収入合計	344,019	55,457	314,719						370,176	▲ 24,055		690,140	
公共資産整備収支額	▲ 733,611	▲ 119,866							▲ 119,866	29,680		▲ 823,797	
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金													
貸付金	186,483											186,483	
基金積立額	104,393								24	24		104,417	
定額運用基金への繰出支出	379											379	
他会計への公債費充当財源繰出支出	331,158										▲ 331,158		
地方債償還額	821,822	272,903	176,300	66,990					516,193			1,338,015	
長期借入金返済額													
短期借入金減少額													
収益事業純支出													
その他支出													
支出合計	1,444,235	272,903	176,300	66,990					24	516,217	▲ 331,158	1,629,294	
国県補助金等	3,855											3,855	
貸付金回収額	185,000											185,000	
基金取崩額													
地方債発行額													
長期借入金借入額													
収益事業純収入													
公共資産等売却収入	24,804											24,804	
他会計補助金等			109,132	45,716					154,848	▲ 154,848			
その他収入	3,141		▲ 37,998						▲ 37,998			▲ 34,857	
収入合計	216,800		71,134	45,716					116,850	▲ 154,848		178,802	
投資・財務的収支額	▲ 1,227,435	▲ 272,903	▲ 105,166	▲ 21,274					▲ 24	▲ 399,367	176,310	▲ 1,450,492	
当年度資金増減額	16,182	▲ 93,528	▲ 25,774	4,941	31,614	▲ 12,181	385	▲ 5,537	▲ 100,080			▲ 83,898	
期首資金残高	462,920	905,623	80,142	453	243,865	15,746	1,545	219,338	1,466,712			1,929,632	
期末資金残高	479,102	812,095	54,368	5,394	275,479	3,565	1,930	213,801	1,366,632			1,845,734	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。